

CSRの考え方とマネジメント体制

▶ CSRの考え方

▶ マネジメント体制

CSRの考え方

国内外の全てのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループCSRビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

グループCSRビジョン

SOMPOホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループ人間尊重ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、当グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範^{*}を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまでおよんだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。

また、グローバルな視点に立ち、個と多様性（ダイバーシティ）を認め、社員のチャレンジ精神・スピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取り組むことで活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

* 国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約（自由権規約、社会権規約）、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギーフレームワーク）」、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則（WEPs）、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

グループCSR調達ポリシー

SOMPOホールディングスグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

損保ジャパン日本興亜「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

グループCSR重点課題はこちらのページをご覧ください。

▶ [グループCSR重点課題](#)

マネジメント体制

グループ全体での推進（グループCSR推進本部）

当グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のあるCSR推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっているESG（環境・社会・ガバナンス）を中心とした非財務面の取組みへの対応およびグループ全体のCSRの取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設け、役員レベルでのCSRの意識づけを高めると共に、定期的に当社経営会議や取締役会で協議、報告しています。

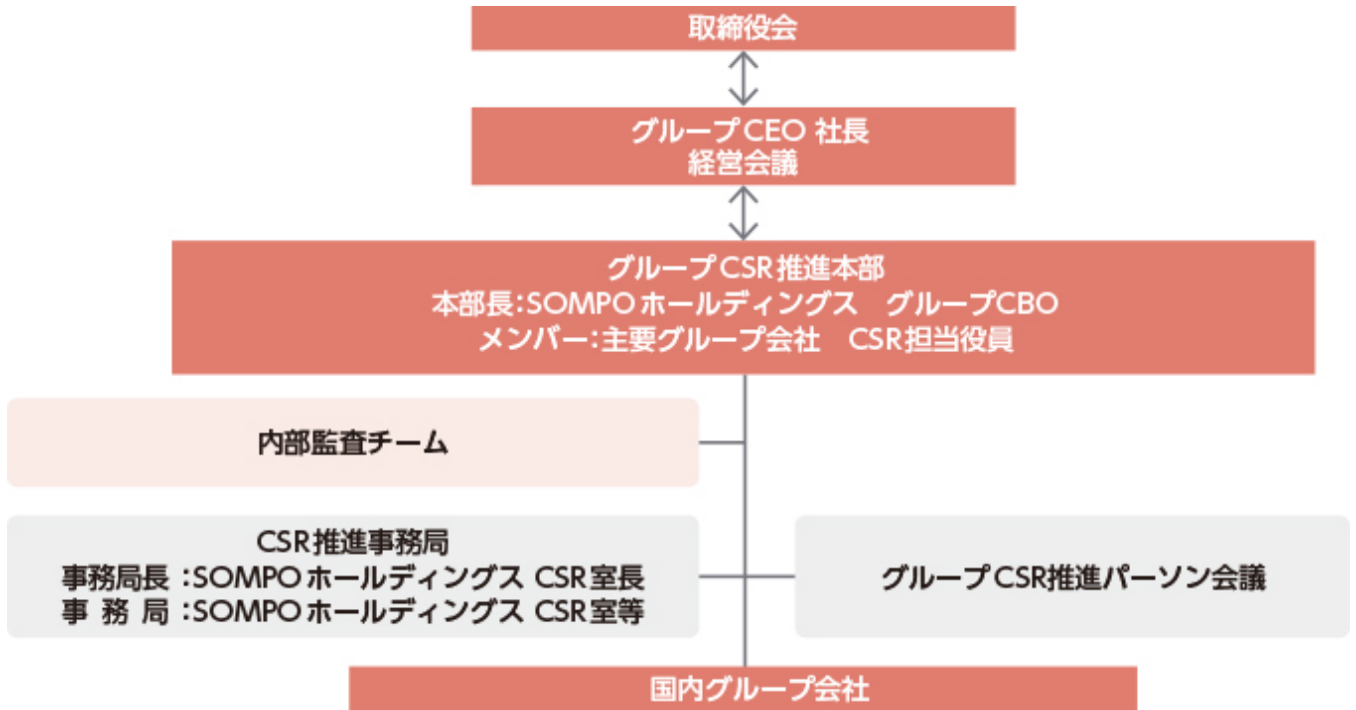
継続的な改善のためのPDCAサイクル（各社の推進体制）

当グループは、1997年から認証取得しているISO14001のPDCAサイクルを活用した実効性のある環境マネジメントで定着している仕組みをベースにCSR全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ各社では、社長またはCSR担当役員がCSR地区統括責任者を務め、そのもとにCSR管理責任者、CSRリーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSRチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSRチェッカーなどCSR推進担当はグループ全体で2,881名（2018年5月時点）となっており、各職場の特性に応じた取組みが展開されています。各職場では、毎年「CSR実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCAを回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査を実施することで、各職場の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。これらCSRの取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

また、グループ社員を対象としたISO26000、SDGs、ESGに関する情報などを盛り込んだ独自の教材にもとづく研修や、執行役員・新任部店長・新入職員などを対象とした階層別CSR研修を実施するとともに、毎年、CSRの有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門の部署等とのダイアログを開催するなど、グループのCSRマインドの向上を図っています。

海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなど、CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社代表者が集まる研修などでCSRの最新動向を共有しています。

- ▶ グループ全体の主要なESGデータ
- ▶ ステークホルダー・エンゲージメント



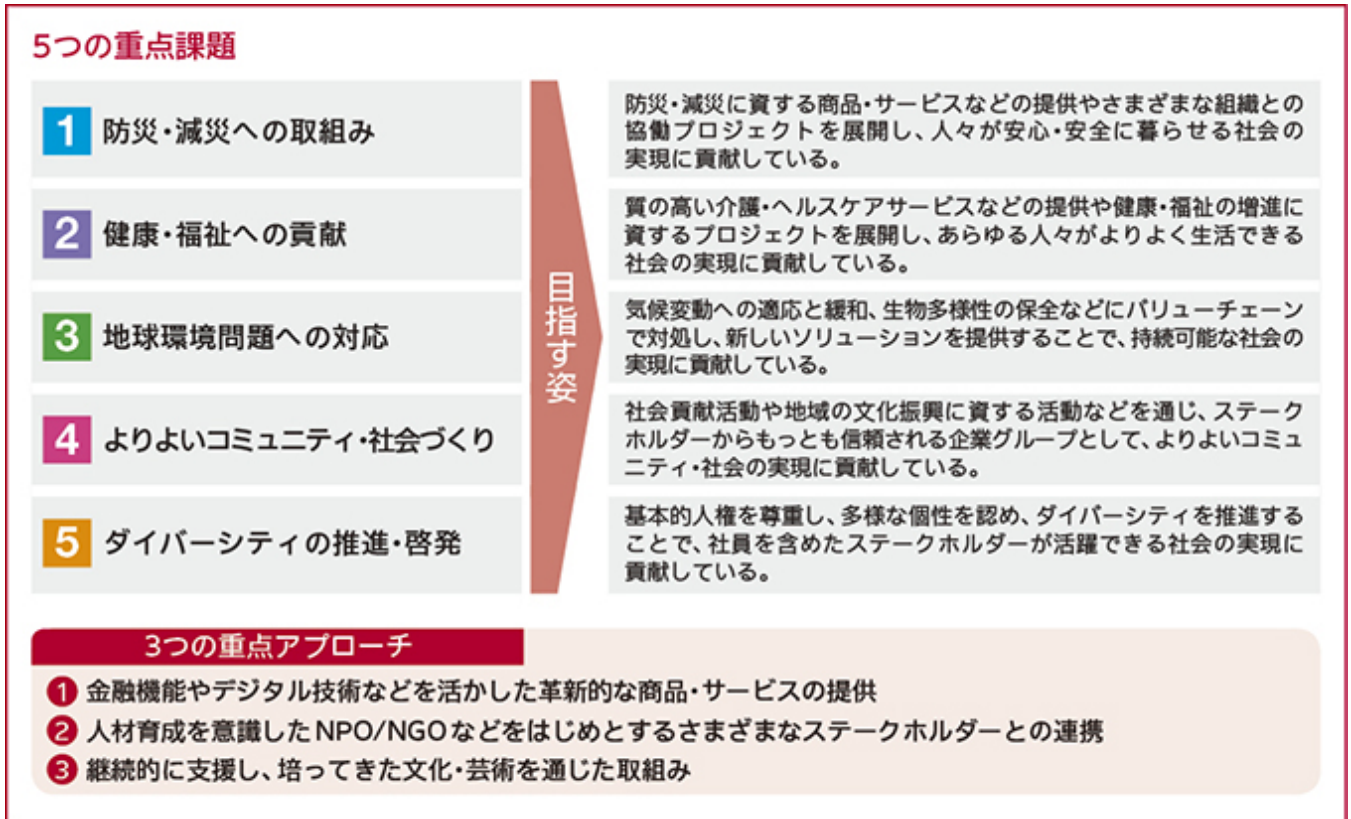
各社の推進体制(例)

* 会社規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR地区統括責任者	【役割】 各社のCSR推進責任者 【対象】 グループ会社社長やCSR担当役員など
CSR地区本部事務局	【役割】 CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社CSR担当部
CSR管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部長
CSRリーダー	【役割】 CSR管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
CSRチェッカー	【役割】 職場のCSRの推進 【対象】 担当者(1名以上)

グループCSR重点課題

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供し、社会に貢献するため、5つの重点課題を特定しました。また、重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを活かすアプローチ方法として3つを特定しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI（重要業績評価指標）を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。



特定プロセスとCSR-KPI

▶ グループCSR重点課題の特定プロセス

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容

▶ 重点課題1 防災・減災への取組み

▶ 重点課題2 健康・福祉への貢献

▶ 重点課題3 地球環境問題への対応

▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

グループCSR重点課題の特定プロセス

2016年4月、当社は、国際社会の動向などをふまえてグループCSR重点課題を見直しました。さらに、新たな重点課題に即したグループCSR-KPI（重要業績評価指標）を策定したうえで、PDCAを通じた取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指しています。

ホールディングス設立以降のCSR推進プロセス

2010年4月、損保ジャパン（当時）と日本興亜損保（当時）が経営統合して設立した共同持株会社「SOMPOホールディングス（当時：NKSJホールディングス）」の発足と同時に、それまでの両社の取組みを活かし、「グループCSRビジョン（当時：CSR基本方針）」を策定しました。CSR基本方針のもと、2011～2012年度にかけて、グループのCSR重点課題を特定し、2013～2014年度にはグループCSR-KPIを策定してグループをあげて取組みを推進してきました。



重点課題を見直した背景と経緯

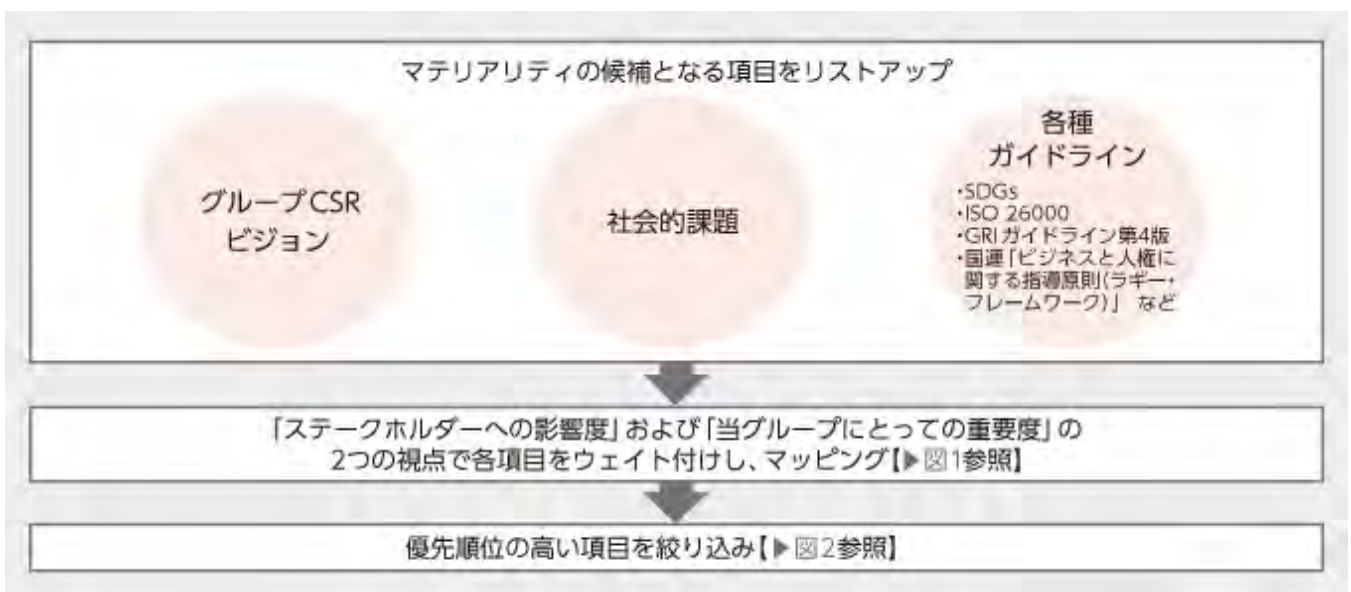
2015年9月、2030年に向けた「持続可能な開発のための目標（Sustainable Development Goals;SDGs）」が国連サミットで採択されました。同年12月には、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での「パリ協定」が採択されるなど、2015年はサステナビリティに関する国際合意が議論された重要な年となりました。また、当グループは、2016年度から「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を目指す新中期経営計画（2016～2020年度）をスタートしました。このような国際動向や当グループの環境変化をふまえ、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献とグループの成長の双方の実現を目指し、重点課題を見直しました。

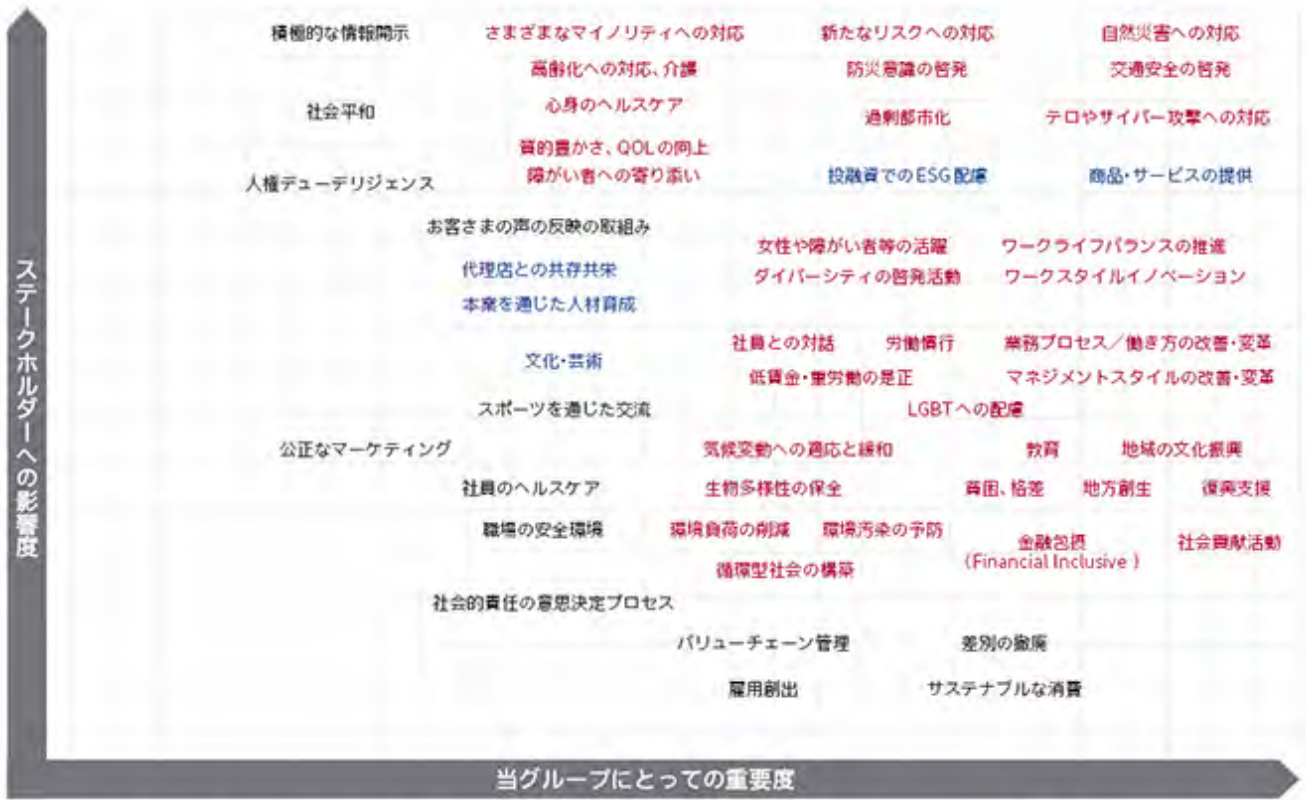
重点課題を見直した4つのステップ

STEP 1 各種ガイドラインなどによる分析

CSRの課題がグローバルに影響し、国際的な対応が求められるなか、さまざまな国際的なガイドラインやフレームワークが策定されています。当グループはグローバルに事業活動を展開するうえで、これらを理解し、活用していくことが重要と考えています。

当社は、2011～2012年度のグループCSR重点課題の策定の際に実施したISO 26000によるマテリアリティ分析のマッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン（第4版）」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。





* コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、ブランドに関わる項目は経営基盤の位置づけとして継続的に重要度が高い項目であるため、マッピングには記載していません。
* 赤字は重点課題、青字は重点アプローチを示しています。

図1 マッピング

STEP 2 マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメントは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考えています。重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

重点課題の見直しにおいてダイアログを行ったステークホルダーの皆さま

ステークホルダーカテゴリ	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
CSRの有識者 国際機関	IIOHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人	川北 秀人 氏	リスクマネジメントとステークホルダーの満足を目指す2つの視点で考えることが重要である。事業変化に伴い、サプライチェーンなども考え直す必要性がある。	重点課題ごとのリスクと機会を整理し、また、今後、事業変化に伴いサプライチェーンも踏まえた重点課題の見直しも図っていく。 ▶ グループCSR重要課題（グループCSR重点課題ごとの主な取組み内容）
	東京都市大学 環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長 NGOジャパン・フォー・サステナビリティ 代表	枝廣 淳子 氏	重点課題ごとの施策を考える際には、商品・サービスの社外向けの施策と、社内の基盤構築などの施策の、両面を考えることが重要である。	「3つの重点アプローチ」に両面の視点を含め、施策の検討・推進に活かしている。 ▶ グループCSR重要課題
	持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD) Managing Director, Redefining Value/ Manager, Redefining Value, Reporting	Rodney Irwin 氏 / Anaïs Blasco 氏	重点課題の選定に至るまでのプロセス（ストーリー）を伝えることが重要である。また、SDGsとの関連性を説明する必要がある。	策定プロセス、SDGsとの関連性についての情報を開示している。 ▶ SDGs達成へ向けた取組み

ステークホルダーカテゴリー	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
	国連開発計画(UNDP) 駐日代表事務所 広報・ 渉外スペシャリスト	西郡 俊哉 氏	UNDPが掲げる 3つの重点課題 (レジリエ ント、サステナビ リティ、インク ルーシブ)と方 向性は合致して いる。	UNDPが掲げる3つの重点 課題に沿うような施策も 展開していく。
	WTO 経済導刊 副社長	Gefei Yin 氏	見直した重点課 題は「課題」と 「アプローチ」 が明確にわか れており、また、 内容も納得感 がある。重点課 題が経済、社会、 環境の価値創造 につながるこ とを強調しては どうか。	経営戦略との関係性につ いて整理し、開示してい る。 ▶ グループのCSR戦 略
ESG投資 専門家	特定非営利活動法人 社 会的責任投資フォーラ ム 会長	荒井 勝 氏	投資家に情報を 伝えるため に、業種・企業 の特徴(強み) を活かした重点 課題であるこ と、また、「企 業が今後何を 目指すかとい うストーリー」 を伝えることが 重要である。	業種・企業の特 徴(強み)を特 集として開示 し、また、経 営戦略との 関係性につ いて整理し、 開示してい る。 ▶ CSRを通じた企 業 価値向上(特 集ペー ジ) ▶ グループのCSR 戦 略

ステークホルダーカテゴリー	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
	責任投資原則 (PRI) ジャパンヘッド、グローバルネットワーク&アウトリーチ/CDP事務局ジャパンディレクター	森澤 充世 氏	設定した重点課題に取り組むことが、企業の成長につながることを伝えることが重要である。	経営戦略との関係性について整理し、開示している。 ▶ グループのCSR戦略
行政	内閣府 政策統括官 (防災担当)	加藤 久喜 氏	防災・減災は行政だけで取り組むには限界があるため、企業に期待している。リスクに対する意識を国民や社会に伝える役割を期待している。	重点課題1に「防災・減災への取組み」を掲げ、リスクに対する意識を高める啓発にも取り組んでいる。 ▶ 重点課題1 防災・減災への取組み
	環境省 地球環境局 国際連携課 課長/課長補佐	辻 景太郎 氏/ 瀬川 恵子 氏	これまで環境問題の解決に積極的に取り組んできていると思うが、今後さらに気候変動の適応策などの本業での取組みや人材育成の取組みを強化することを期待している。	重点課題3に「地球環境問題への対応」を掲げ、適応策を中心とした商品・サービスの開発・提供や環境教育に力を入れている。 ▶ 特集1 気候変動への取組み ▶ 重点課題3 地球環境問題への対応

ステークホルダーカテゴリ	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
	経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐/係長	坂井 萌 氏/ 関 万里 氏	ダイバーシティの推進を経営戦略としてとらえ、取り組んでいる点が良いと感じる。企業として、ダイバーシティ経営に取り組む背景を投資家などステークホルダーに伝えていくことが重要。	重点課題5に「ダイバーシティの推進・啓発」を掲げ、取組みを推進し、開示している。 ▶ 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発
NPO/NGO	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長	新田 英理子 氏	引き続き、新たな社会的課題に対してNPO/NGOと連携して取り組んでほしい。また、貧困や格差の解決にもつながる低所得者層への金融サービスに期待している。	「3つの重点アプローチ」に「人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携」を掲げている。また、「東南アジアの天候インデックス保険」など途上国向けの商品・サービスを開発・提供しているが、さらに低所得者層向けの金融サービスの開発・提供に取り組んでいく必要がある。 ▶ グループCSR重要課題 ▶ 東南アジアの天候インデックス保険の提供

ステークホルダーカテゴリ	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
消費者	公益社団法人 全国消費生活相談員協会 理事長	吉川 萬里子 氏	見直された重点課題に真摯に取り組んでいただくことにより、消費者がこれまで以上に、より「安心・安全・健康」な最高のサービスを入手できるのは嬉しい。期待したい。	引き続き、重点課題に掲げる課題に真摯に取り組んでいくとともに、最高品質のサービスの提供に向け取り組んでいく。 ▶ 最高品質のサービスの提供に向けた取り組み
代理店	AIRオートクラブ 会長	丹野 司 氏	環境の取組み、社会貢献活動など、代理店と社員の連携をさらに強めていくことが重要である。	代理店と社員の連携を意識した取組みをさらに進めていく。 ▶ 主な取組み「代理店」
社外取締役	立教大学 経営学部 教授	Scott Trevor Davis 氏	継続性の観点からもこれまで取り組んできた内容をふまえながら、社会・グループの変化とともに変遷している戦略やストーリーを伝えていくことが重要である。	これまでの取組みと、グループの変化に伴う戦略の両面を開示している。 ▶ CSRのあゆみ ▶ グループのCSR戦略

ステークホルダーカテゴリー	所属 *ダイアログ実施当時 (2016年1~2月)の所属	氏名	主なコメント	当社の対応
	損害保険ジャパン日本興亜労働組合 執行委員長	宮井 淳 氏	グループの事業変化に伴い、社員との対話がより重要になる。グループの健全な発展に向けての提言を継続していく。働く私たちにとっても、世界に誇れる企業グループを創り上げていきたいと考えている。	労働組合と社員との対話を引き続き深めるとともに、発展に向けた提言を継続していく。
労働組合	関東電力関連産業労働組合総連合 事務局長 (元 日本労働組合総連合会 (連合) 出向)	竹詰 仁 氏	地域の課題に取り組むには、優先順位をつけて、長期的な視点で継続的に取り組むことが重要である。また、投融資でのESG配慮に期待している。	重点課題4に「よりよいコミュニティ・社会づくり」を掲げ、長期的視点を持って取り組んでいく。また、PRIの原則や日本版スチュワードシップコード等に沿った、投融資でのESG配慮を進める。 ▶ 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり ▶ 日本版スチュワードシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施

STEP3 グループ内エンゲージメント

グループ全体でCSRを推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

▶ グループCSR推進本部（マネジメント体制）



「グループCSR推進本部」の様子

STEP4 項目の決定、取組み推進

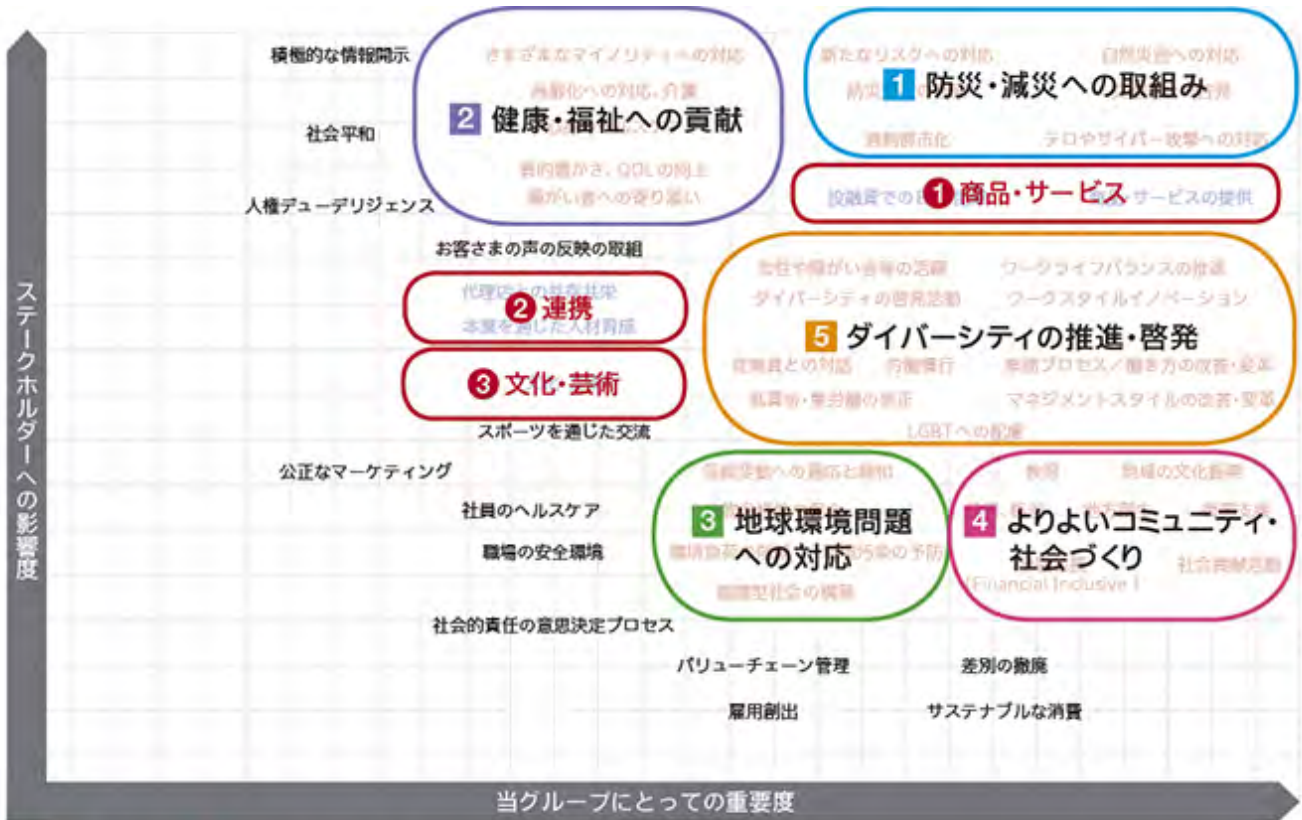
STEP1からSTEP3のプロセスを経て、新たな重点課題を決定しました。グループCSR重点課題に即したグループCSR-KPIを策定し、グループのCSR推進体制におけるPDCAサイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

また、グループCSR-KPIにもとづいた取組状況は、定期的に当社経営会議で報告しています。

さらに、今後とも国際社会の最新動向や当社グループの事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題の見直しを行います。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

▶ グループCSR推進本部（マネジメント体制）



* 1~5は重点課題、1~3は重点アプローチを示しています。

図2 優先順位の高い項目を絞り込み



グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

当社グループは、CSR重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することでさまざまな社会的課題の解決によるサステナブルな社会の実現を目指しています。

2018年度目標

2018年度の目標は以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

▶ [グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標\(PDF/237KB\)](#)

※「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

2017年度実績

2017年度の実績は以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

▶ [グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2017年度実績\(PDF/130KB\)](#)

※「CO2排出量」はスコープ3にもとづく当社グループのバリューチェーンのなかで生じる排出量を考慮しています。

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2018年度目標

グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指標	2018年度目標	企業価値向上 の側面※1				
				A	B	C	D	
1 防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
		NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数 <取組みの狙い> 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	16,000人 (2017年度 14,836人)				○	○
2 健康・福祉への 貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
		社員への健康増進の取組み 健康・福祉に関する教育機会への参加人数※2 <取組みの狙い> 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。 ※2グループ社員および代理店従業員の合計人数	継続的な社員への健康増進の取組みの実施 累計 11,000人 (2017年度末累計 7,672人)				○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応／緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○	
		NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数 <取組みの狙い> 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。	7,000人 (2017年度 6,662人)				○	○
		CO2排出量(tCO2)	2017年度比 1.5%削減			○	○	
		電力使用量(kwh)	2017年度比 1.5%削減			○		
		紙の使用量(t)	2017年度比 1.5%削減			○		
4 よりよいコミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	社会貢献活動への参加人数※3 <取組みの狙い> 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 ※3グループ社員および代理店従業員の合計人数	37,000人 (2017年度 35,848人)				○	○
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施				○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続				○	○

※1 重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

グループCSR-KPI(重要業績評価指標)2017年度実績

グループCSR 5つの重点課題	目指す姿	指標	2017年度目標	2017年度実績	総括 評価	企業価値向上 の貢献※				
						A	B	C	D	
1 防災・減災への 取組み	防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。	防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	・トラック専用アプリ「トラナビスマイル」の機能拡充や顧客管理機能のリリースなどにより、スマイルングロード累計販売台数が3万台を達成。 ・50件の地方自治体と協定を締結した。(うち包括協定は20件) ・デジタル技術を使用した新サービス(つながるキット)を開始し、メール等のコンタクト強化により、新サービス選択者のアプリ利用率は43%を達成。	○	○	○	○	○	
		NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数 <取組みの狙い> 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	11,000人 (2016年度 8,153人)	実績:14,836人 (達成率134.8%) ・「防災ジャンダプロジェクト」を全国各地で78回開催し、14,836人が参加。	○			○	○	
2 健康・福祉への 貢献	質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。	健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	・自動車保険において個人向け新安全運転支援サービス「ドライブング1」を2018年1月から本格展開。年度末までに約18,000件の販売を達成。 ・自動車事故等の高齢者の日常的なリスク軽減、健康長寿社会の実現への貢献等を目的に、国立長寿医療研究センターと包括連携協定締結。 ・ディーラー向けの高齢顧客対応教育プログラムとして、特殊ゴーグル等を使用した「シニアドライバー疑似体験、接客向上プログラム」を開発。	○	○	○	○	○	
		社員への健康増進の取組み	継続的な社員への健康増進の取組みの実施	・東京健康保険の健康優良企業認定制度でグループ13社が「優良認定」獲得。 ・経産省主催「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」においてグループ8社が認定。 ・社員の健康増進に向け、社員の喫煙率減少を目指し、本社ビル、社有車、営業店等専有部の全日禁煙化を実施。	○			○	○	
		健康・福祉に関する教育機会への参加人数※ <取組みの狙い> 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解をもち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。 ※グループ社員および代理店従業員の合計人数	累計 6,000人 (2016年度末 累計4,992人)	実績:7,672人(累計) (達成率127.8%) ※年間2,680人 ・下半期(10月、11月)に、キャリアン・メイト養成研修を東京、大阪で開催し、252人のグループ社員が研修を受講。 ・キャリアン・メイト資格者が、全国で認知症サポーター養成講座を開催し、2,428人のグループ社員および代理店が講座を受講。	○				○	○
3 地球環境問題への 対応	気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対応し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。	気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	・クリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電システム等を対象とした提携融資を前年対比200%を超える規模で実行。 ・環境投資家としてCO2排出量の多い企業100社+αとの対話などに取組み「Climate Action100+」への参加など、ESG投資の各種施策を推進。 ・土壌汚染コンサルティングの推進、環境保険の普及、再生可能エネルギーに関する各種コンサル推進など、様々な環境問題への取組みを実施。	○	○	○	○	○	
		NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数 <取組みの狙い> 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。	4,000人 (2016年度 2,331人)	・「SAVEJAPANプロジェクト」は、様々な団体との協働が進み、全国各地で92回開催、昨年度実績を大幅に超える5,234人がイベントに参加。 ・「市民のための環境公開講座」を11回開催、1,428人が受講、社員の参加が大幅アップ。 ・前年度の約2倍(16年度206人→17年度413人)の社員が参加。	○				○	○
		CO2排出量(tCO2)	2016年度比1.0%削減	2016年度比4.4%削減 ・損保ジャパン日本興亜を中心とした低炭素化の削減。 ※2017年3月新設のSompo International (SI) のCO2排出量を含めず算定。 SIを含めた場合のCO2排出量は前年比1.8%削減(2016年度は実績無し)	○			○	○	
		電力使用量(kwh)	2016年度比1.0%削減	2016年度比2.1%削減 ・LED化の推進、施設の売却などにより、損保ジャパン日本興亜単体の電力使用量は前年比約2%削減。 ※2017年3月新設のSompo International (SI) の電力使用量を含めず算定。 SIを含めた場合の電力使用量は前年比1.9%増加(2016年度は実績無し)	○			○	○	
		紙の使用量(t)	2016年度比1.0%削減	2016年度比11.4%削減 ・各社、各部署での削減の取組み(サービスのWEB化、ペーパーレス会議の推進など) ・損保ジャパン日本興亜において、2017年度は商品改定が限定的であったこと。(2016年度はほぼ全項目で商品改定あり)	○			○	○	
4 よりよいコミュニティ・ 社会づくり	社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。	社会貢献活動への参加人数※ <取組みの狙い> 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に柔軟な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 ※グループ社員および代理店従業員の合計人数	35,000人 (2016年度 32,829人)	実績:35,848人 (達成率102.4%) ・12月のボランティア強化月間を中心に、各地で車いす清掃活動、チャリティマラソン、清掃活動など、地域特性にあわせた活動を実施。	○				○	○
5 ダイバーシティの 推進・啓発	基本的な権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。	ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施	・経済産業省および東京証券取引所が実施する「女性活躍推進」に優れた上場企業を投資家に紹介する「なでしこ銘柄」に指定。 ・自動車保険における「配偶者」の定義を変更し、「同性パートナー」を配偶者として補償対象に含める改定を2018年1月に実施。 ・知的障がいを持つ職員5名を対象に年間3回のSST研修の実施や特別支援学校等5校への会社説明会などにより障がい者法定雇用率2.92%を達成。	○				○	○
		女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続	実績:女性管理職比率 20.7% (2018年4月時点) 【参考:前年実績】18.7% (2017年4月時点) ・経営層、メンター制度等、女性専用の育成プログラムを展開。女性が管理職となるためのパイプライン形成を強化中。	○				○	○

※ 重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果が考えられますが、多くの皆さまよりわかりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面を、あえて4つに類型化しています。

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮(将来的な保険料下げの原資)
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

重点課題1 防災・減災への取り組み

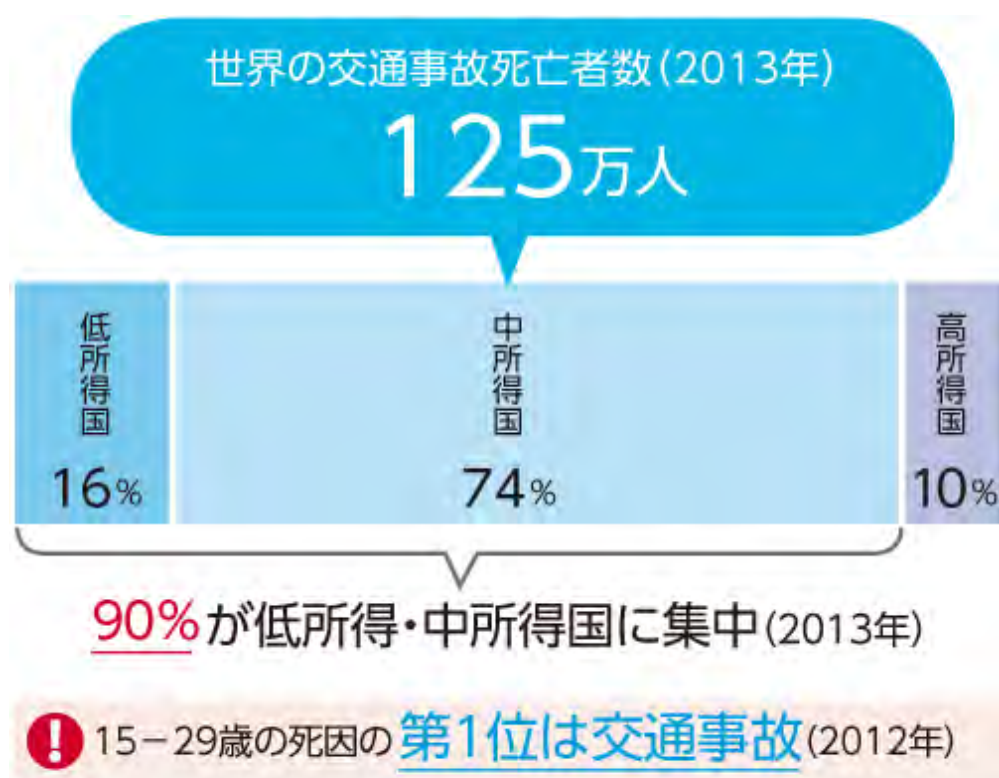
Providing Solutions for Disaster Preparedness

目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の交通事故死亡者の状況



出典:世界保健機関(WHO)の発表より作成

世界保健機構(WHO)によると、2013年の世界の交通事故による死者は約125万人でした。うち、発展途上国は世界全体の自動車の54%しか保有していないにもかかわらず、90%の交通事故死者が集中しています。また、世界全体の15-29歳の死因の第1位は交通事故です。持続可能な開発目標(SDGs)では、17の目標のうちの目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」のなかで「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」というターゲットを掲げています。

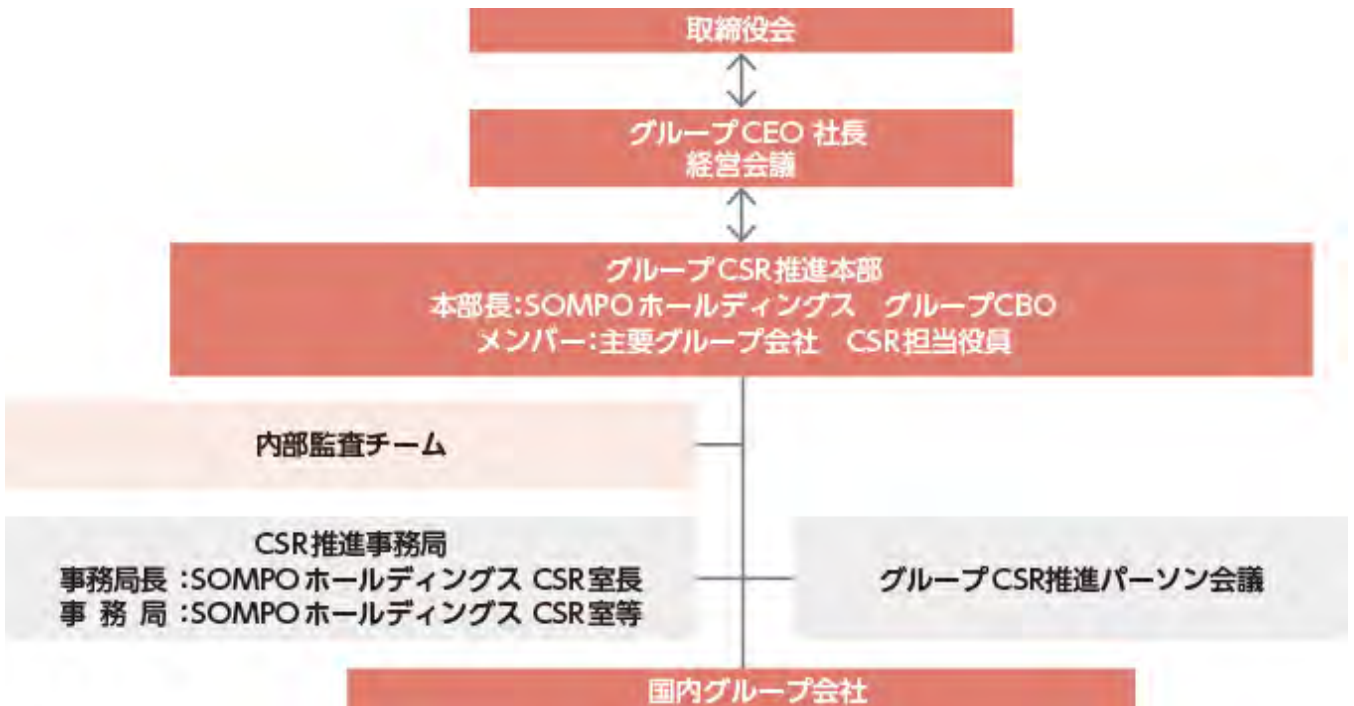
基本的な考え方・方針 (Our Action)

交通事故や大規模自然災害の発生・増加、テロやサイバー攻撃などの新たなリスクの増大は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当社グループは、「安心・安全・健康」を提供する企業グループとして、保険商品に加えて、個人にも社会にも多大な損害を与える災害や事故を未然に防ぐさまざまなサービスを提供することも重要な使命であり、このようなリスクへのニーズの高まりを事業機会ととらえています。

当社グループは、長年にわたって蓄積された膨大な事故データ（ビッグデータ）を解析し、安定的な保険を提供し、新商品・サービスの開発につなげています。また、リスクを定量化するノウハウを活用して、事故の予防や災害による被害の軽減策の提供に取り組んでいます。今後とも多様化するリスクを予防、軽減させるような幅広いサービスを提供し、また、交通事故や自然災害の多い開発途上国などと防災・減災のノウハウを共有することで、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO（Group Chief Brand Officer）が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。





目標と実績

2018年度に設定した【重点課題1】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
 各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標【重点課題1】

指 標	2018年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
防災・減災に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
NPO/NGO等と連携した防災・減災に資する地域貢献活動への参加人数	16,000人			○	○
<取組みの狙い> 防災教育の普及により、多くの人々の防災に対する意識向上と正しい知識習得を促し、災害ならびに二次災害等の発生減少につなげる。	(2017年度 14,836人)				

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮（将来的な保険料値下げの原資）
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2018年度CSR-KPI（全体）および2017年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題1での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	自動車保険をはじめとする、長年にわたって蓄積された膨大な事故データなどのビッグデータをフル活用し、防災・減災に向けた革新的な商品・サービスを提供していく。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	データサイエンティストなど、今後のデジタル戦略の将来を担う人材を早期に発掘・育成するため、さまざまなステークホルダーと連携のうえ、ビッグデータ・AI活用人材の養成機関設立など積極的な取組みを継続的に実施していく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	多様性あるアートの価値観を活かし、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、子どもや高齢者など災害時に社会的弱者となりやすい方を含む市民一人ひとりの社会参加の機会を増やすような視点を、商品・サービスの開発、提供、防災教育プロジェクトの運営等へ活かしていく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
防災・減災の取組みはSOMPOホールディングスにとって最も重要な課題だろう。（CSRの有識者）	防災・減災に資する商品・サービス開発、提供に継続的に取り組んでいるとともに、リスクに対する意識を高める啓発活動（防災教育の普及啓発『防災ジャパンダプロジェクト』等）にも取り組んでいる。



<p>ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ</p>	<p>当社の対応、今後の課題</p>
<p>災害リスクを社会全体でカバーするための重要な主体として、期待している。 (行政)</p>	<p>大規模な災害リスクをカバーするには、さまざまなステークホルダーが協働して取り組むことも重要である。引き続き、災害に対応する保険、防災・減災に資する商品・サービスの開発、提供に努めるとともに、さまざまなステークホルダーとの協働を進めていく。</p>
<p>地域での防災の意識啓発の取組みを期待している。(行政)</p>	<p>防災の意識啓発を高めるための防災教育プロジェクト『防災ジャパンダプロジェクト』をはじめとし、地域社会全体の防災意識の向上に資する取組みを進めていく。</p>
<p>人口集中に伴う「都市化」の問題に伴い、交通渋滞、災害時にパニック状態に陥る危険性などの新たな社会的課題が出てきている。そういった状況での防災・減災をどう考えるかの視点も重要である。(NPO/NGO)</p>	<p>震災などで自宅に帰れなくなった帰宅困難者の受け入れ施設の確保にあたる自治体向けの「帰宅困難者対策保険」を開発しているが、防災・減災に資する商品・サービスの開発、防災教育プロジェクト等の視点のなかで都市化の問題を意識して取り組んでいく必要がある。</p>

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

ビッグデータ解析などのデジタル技術をさらに活用し、防災・減災に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に継続的に取り組んでいきます。また、これまで蓄積してきた防災・減災の取組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携し、さまざまなプロジェクトを展開していきます。さらに、それらのプロジェクトのインパクトにも着目し、効果の分析・測定に取り組むことで、さらなる改善や展開を目指していきます。

主な取組み

【国内初】スマートフォンを活用した「テレマティクス保険」の開発 ～安全運転で自動車保険を最大20%割引～

商品・サービス

「テレマティクス保険」は、欧米諸国において普及しつつありますが、日本では事故の有無に応じて「適用される等級・保険料」が変わる等級制度が確立されていることを背景に、これまで積極的な商品開発は行われてきませんでした。しかし、昨今のデジタル技術の革新や、2014年の国土交通省での検討会などを受け、日本においてもテレマティクス技術の効果的な活用方法の研究が進んでいます。

また、近年では、自動車を所有せず、必要な場合にレンタカーやカーシェアリングなどを利用するユーザーが若年層を中心に拡大しています。しかし、安全運転の実績を持ちながらも、初めて自動車保険に加入する場合は、保険料が高額になるケースが多く、その負担が自動車の所有を控える理由のひとつとされています。

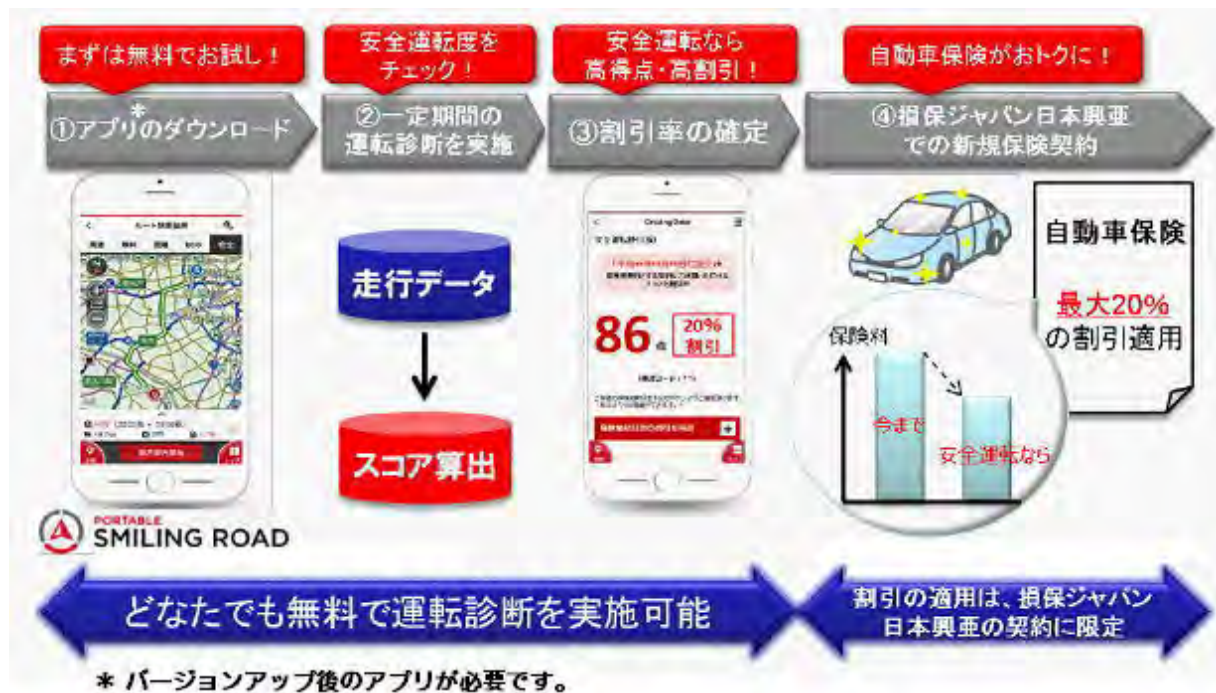
そのため、損保ジャパン日本興亜では、「テレマティクス技術を活用して安全運転を支援できないか、ドライバーの保険料を軽減できないか」という観点で研究・開発を重ね、現在『スマイリングロード』^{*1}、『ポータブルスマイリングロード』、『ドライビング!』を提供しています。

蓄積したテレマティクス技術に関するノウハウを活かし、『ポータブルスマイリングロード』で取得した膨大な走行ビッグデータの研究・分析の結果、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係が明らかとなり、運転診断結果に応じて保険料^{*2}が最大20%割引となるテレマティクス保険を国内の保険会社で初めて開発しました。安全運転度合いに応じた保険料割引の導入により、お客さまにとって“より納得感のある保険料”を実現すると同時に、更なる安全運転の促進を図り、“事故の無い社会”の実現を支援していきます。

*1 専用ドライブレコーダーにより安全運転を支援する法人向けサービス。

*2 新たに自動車を所有される場合など前契約がなく、損保ジャパン日本興亜での新規契約の保険料を対象とします。

<保険料割引のイメージ（スマートフォンの画面イメージ）>



防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」

連携

損保ジャパン日本興亜は、保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることを重視しており、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪！』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害（風・雨・落雷・火事など）に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。「体験型防災ワークショップ」では、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2018年3月末時点で、全国で延べ151回開催し、24,489人の市民の皆さまに参加いただいています。

その他の主な取組み

- ▶ ビッグデータ解析やテレマティクス技術などを活用した安全運転支援
- ▶ ロードサービスをはじめとしたアシスタンス事業の充実
- ▶ 『健康起因事故防止支援サービス』の提供開始
- ▶ 「自動解析プログラムを使用した映像解析による走行診断サービス」の提供開始

- ▶ 『自動運転専用保険（実証実験向けオーダーメイド型）』の開発～「安心」「安全」「快適」な自動走行システムの技術進展をサポート～
- ▶ 【自動車保険】自動運転車に対応した新たな補償の提供開始～お客さまへ安心を提供するために「被害者救済費用特約」の新設および「無過失事故の特則」の改定
- ▶ 日本政策投資銀行（DBJ）と提携し、企業のリスクマネジメントを支援
- ▶ 噴火デリバティブの販売と「噴火発生確率の評価手法」の開発
- ▶ 地震、風災、水災などをはじめとした自然災害リスクの評価・コンサルティングサービス
- ▶ 長周期地震動リスクの評価精緻化に関する共同研究
- ▶ 企業・地方公共団体向けの事業継続および防災・減災に関わる支援
- ▶ 企業の海外事業展開におけるリスク対策
- ▶ 「サイバー保険」の販売
- ▶ 「サイバー攻撃を想定した訓練・研修サービス」の提供
- ▶ リスク管理システム「SORA ONE 2.0」に新機能追加～BCPやサプライチェーンマネジメントをサポートするWEBシステムへ進化～
- ▶ 『ネット炎上リスクに対応する対策ソリューション』の提供～ネット炎上対策で国内初の新サービスを共同開発～
- ▶ 安心ガイドで訪日外国人をサポート～「SOMPO GUIDE TOKYO」のリリース～
- ▶ 【業界初】一般財団法人 日本情報経済社会推進協会との包括協定の締結について～プライバシーマーク付与事業者向け『あんしん補償パッケージ』の提供～
- ▶ 【国内初】企業向け『ネット炎上対応費用保険』の販売開始
- ▶ 【東日本大震災発生から7年】「災害への備えに関する調査」結果
- ▶ 船舶海難事故防止への取組み
- ▶ 「安心・安全・健康のテーマパーク」実現に向けた取組み
- ▶ 「お客さまの声」を活かす仕組み
- ▶ お客さまの声白書の発行
- ▶ お客さまのリスクと保険内容を分析するサービス
- ▶ 事故対応における、お客さま満足度向上への取組み
- ▶ 24時間初動対応サービス
- ▶ 24時間各種機能を利用可能なオンラインサービス「マイページ」
- ▶ 休日の事故対応強化によるサービス品質向上
- ▶ もっと安心して、もっと楽しくクルマを運転できるIoTを活用した新たな自動車保険の提供
- ▶ デジタル技術を活用した高品質なサービス提供と業務効率化



- ▶ 先端技術であるドローンの活用拡大
～ 保険金お支払いの他にも社会貢献を目的とした災害対応など様々な分野で活用 ～
- ▶ ペーパーレス申込書手続きの開始
～ ICTを活用し、お申し込みから最短2日で契約成立へ～
- ▶ ビッグデータ・AI活用人材の養成機関を設立
～ 「Data Science BOOTCAMP」を開講～
- ▶ 保険金・給付金支払業務への「IBM Watson Explorer」の導入
- ▶ ドライブレコーダーを活用した個人向け安全運転支援サービス「DRIVING！」
- ▶ ドローンを活用した超高層ビル街での災害対応実証実験の実施
- ▶ 米国シリコンバレーの研究機関等と自動車のAI・ロボティクス分野研究で提携
～スタンフォード大学付属の研究機関『CARS』およびインキュベーター『Comet Labs』とパートナー契約を締結～
- ▶ サイバーセキュリティ事業への参入
～ 「SOMPO Digital Lab」をイスラエルに新設～
- ▶ インドネシアでの交通安全プロジェクト
- ▶ 黄色いワッペン
- ▶ 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発
- ▶ Journal of Flood Risk Management 「Highly Commended Paper 2017」を受賞
- ▶ 世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画
- ▶ 代理店業務品質向上の取組み
- ▶ 代理店に対するサポート体制

重点課題2 健康・福祉への貢献

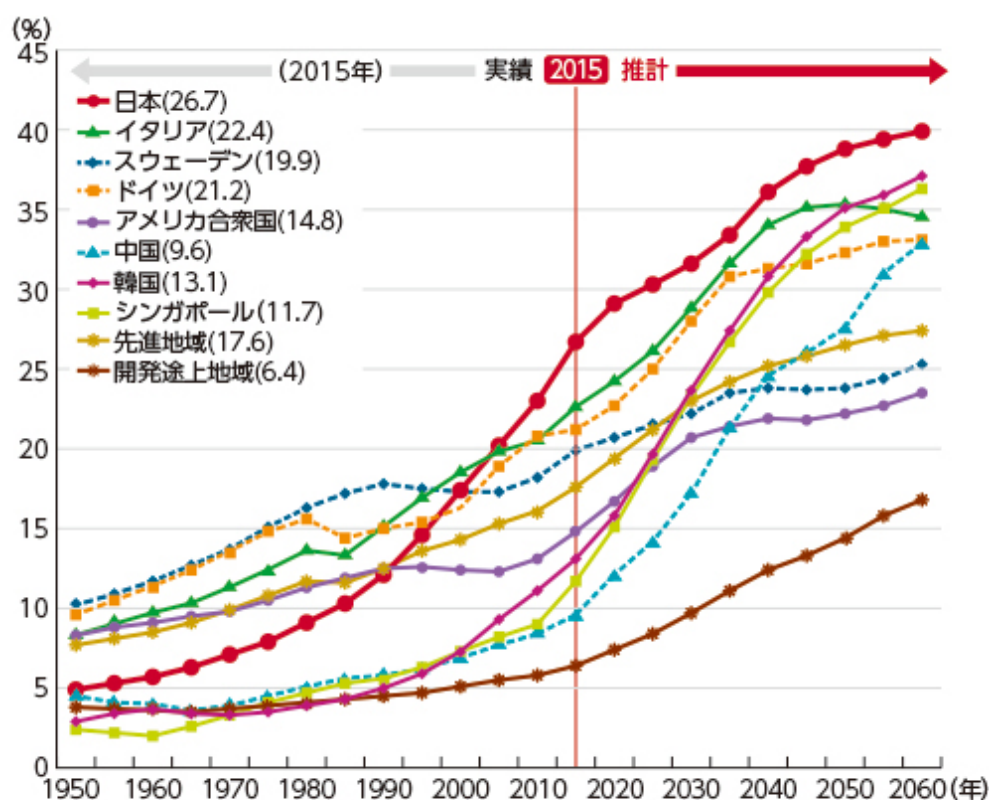
Contributing to Health and Welfare

目指す姿

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

FACT

世界の高齢化率*の推移



出典:内閣府「平成29年版高齢社会白書」より作成

先進諸国の高齢化率を比較すると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位でしたが、2005年には世界で最も高い水準となり、世界に例をみない速度で高齢化が進行しています。

地域別に見ると、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれています。

* 高齢化率・・・65歳以上人口が総人口に占める割合。

基本的な考え方・方針 (Our Action)

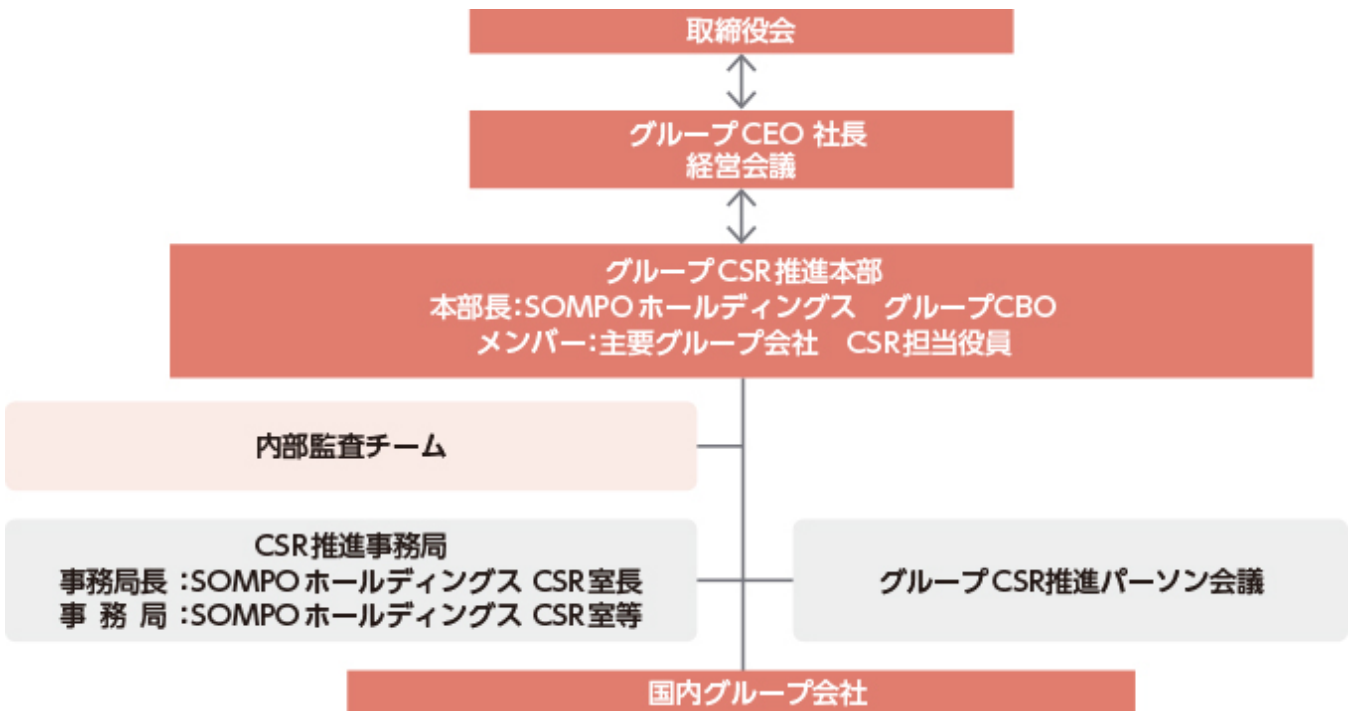
日本において急激に進展している超高齢社会に対し、今後、生命保険や医療・介護保険分野での支払保険金の増加や介護サービス人材の不足など、豊かな長寿国日本の実現を目指す当社グループにおいても多くの課題が山積しています。一方、当社グループはこのようリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

当社グループは、超高齢社会により発生する様々なリスクを踏まえ、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向け、最高品質の介護サービスの提供を通じて、「安心・安全・健康」のブランドを早期に構築し、日本で最も信頼される介護事業者を目指します。また、健康寿命の延伸に向け、企業の健康への取組みについて、健康経営推進、メンタルヘルス対策、生活習慣病対策などを支援するサービスを提供することにより、お客さまの「安心・安全・健康」への取組みを支援していきます。

さらに、健康・福祉の取組みのノウハウを活用し、NPO/NGOなどをはじめとしたステークホルダーと連携したうえで、開発途上国を含めたさまざまな地域の課題解決に資するプロジェクトを展開し、サステナブルな社会づくりへ貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO (Group Chief Brand Officer) が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。





目標と実績

2018年度に設定した【重点課題2】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
 各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標【重点課題2】

指 標	2018年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
健康・福祉の増進に資する商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
社員への健康増進の取組み	継続的な社員への健康増進の取組みの実施			○	○
健康・福祉に関する教育機会への参加人数 ^{*1} <取組みの狙い> 介護事業を行うグループとして、高齢社会で増加する認知症への正しい知識と理解を持ち、適切な対応ができる人材育成を通じて、事業の促進ならびに社会貢献を行う。 ^{*1} グループ社員および代理店従業員の合計人数	累計 11,000人 (2017年度末累計 7,672人)			○	○

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮（将来的な保険料値下げの原資）
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2018年度CSR-KPI（全体）および2017年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題2での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	グループの総合力を発揮した、最先端のICT・デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的なサービス品質と生産性を実現していく。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	特に、介護サービスの提供にあたり十分な人材を計画的に採用する体制を整えるとともに、専門設備を備えた研修センターの開設など、教育・研修に注力し、ケアのレベル向上に取り組む。また、介護職員の離職問題に対しては段階的な処遇改善を含めた施策を検討し、質の高いサービスを継続的に提供できるよう人材の充実に努めていく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	多様性あるアートの価値観を社会に活かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、高齢者や障がい者の方などの社会的弱者を含む市民一人ひとりの社会参加の機会を増やすとともに、商品・サービスの開発、提供、健康・福祉プロジェクト等の運営へ活かし、「心の豊かさ」へ貢献していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
日本は世界一の高齢社会であるため、日本の取り組みやノウハウは、将来的にグローバルな高齢化の課題解決に貢献できるのではないかと。（ESG投資専門家）	介護・ヘルスケア事業において、まずは日本国内でのノウハウを蓄積している。今後高齢化が進む国・地域を中心に活かしていくことで、グローバルな課題解決に寄与していく。
2011年3月の東日本大震災発生後のスピーディな保険金支払いの取り組みのように、健康・福祉の分野でもステークホルダーの期待に的確に応える取り組みを進めてほしい（ESG投資専門家）。	健康・福祉分野にかかわる多様なステークホルダーとの対話や産学連携プロジェクト等を進めている。また、対話やプロジェクトを通じて浮き彫りとなった社会的課題の解決に向けた商品・サービスの開発、提供、協働プロジェクト等をさらに進めていく。
「福祉」は与えるものという印象が強いが、寄り添い、自立化を促すことが重要である。（NPO/NGO）	福祉にかかわる多様なステークホルダーとの協働プロジェクトや財団を通じた取り組み等を進めるなかで、対話を重視したエンゲージメントを実施していく。
「質的な豊かさ」や「QOLの向上」へ貢献することの可能性を考えることが必要である。（社外取締役）	多様なアートや価値観を活かしながら、高齢者や障がい者などを含めた多様な人々の「質的な豊かさ」や「QOLの向上」を目指したプロジェクトを進めている。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

ICT・デジタル技術をさらに活用し、健康・福祉に資する革新的な商品・サービスの開発・提供に取り組んでいきます。また、社員の健康増進の観点で、一人ひとりがいきいきと働き、最高品質の商品・サービスの提供の一旦を担うような取り組みにも力を入れていきます。さらに健康・福祉に資する取り組みのノウハウを、グローバルレベルでの課題解決に役立てるよう、NPO/NGOなどをはじめとするステークホルダーと連携して、さまざまなプロジェクトを展開していきます。

主な取組み

業界初！健康を応援する収入保障保険「リンククロス じぶんと家族のお守り」発売！

商品・サービス

2018年4月、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は主力商品である収入保障保険「家族のお守り」をバージョンアップし、「リンククロス じぶんと家族のお守り」を発売しました。

本商品の特徴として、「健康☆チャレンジ！」制度により、加入時から一定期間内に健康状態（禁煙、BMI、血圧）が改善されると、以降の保険料が安くなるとともに、加入時からの保険料差額相当額を健康チャレンジ祝金としてお受け取りいただくことができます。

また、もしものことがあった場合のみならず、お客さまの「働けなくなった際の生活を守りたい」という思いをかなえるため、就労不能時等の保障として付加できるオプションを充実させています。生きるための保障として障害等級1級または2級と認定され、障害基礎年金の受給権が生じた場合などに、年金をお受け取りいただける「就労不能保障特約」や、七大疾病に加え、社会問題化している「メンタル疾患」により所定の事由に該当した場合に、年金をお受け取りいただける「メンタル疾患保障付七大疾病保障特約」などを創設しました。

このように保険本来の機能（Insurance）と健康を応援する機能（Healthcare）を組み合わせ、従来にない新たな価値「インシュアヘルス」（Insurhealth）を提供します。

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に向けた介護事業

商品・サービス

当社は、2015年12月にワタミの介護、2016年3月にメッセージを子会社化し、介護事業へ本格参入しました。そして、両社の本社機能共通化（一体運営）を経て、2018年7月に合併により、「SOMPOケア」として新たにスタートしました。新体制下では、地域のお客さまに、在宅サービスから施設系サービスまでフルラインで最高品質の介護サービスを提供することを目指します。

当社グループの介護事業の特徴的な取組みとして、当社グループが損害保険事業等を通じて培ったガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のノウハウ等を活用した実効性の高い内部管理態勢や、介護記録の電子化による業務の効率化、センサーを活用した見守り業務などのICT（情報通信技術）・デジタル技術の活用などがあげられます。また、2017年7月に全ての従業員が成長を感じられることをテーマに人材開発戦略を率先する機関として「SOMPOケア ユニバーシティ」を開設、2018年3月に食事や栄養に関する企画・商品開発機関「SOMPOケアFOODLAB（フードラボ）」を開設するなど、人材育成およびサービス品質向上に向けた取組を強化しています。

これらの取組を通じ、SOMPOケアグループは、日本で最も信頼される介護事業者となることで、「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

(2018年7月1日現在)

SOMPOケア	施設介護	「SOMPOケア そんぼの家」「SOMPOケア ラヴィーレ」ブランド等で低・中価格を中心に有料老人ホームを279施設、「SOMPOケア そんぼの家S」ブランド等でサービス付高齢者向け住宅132棟を運営。
	在宅介護 通所介護	「SOMPOケア」等のブランドで、訪問介護等の在宅介護サービス646事業所、通所介護サービス(デイサービス)61事業所を展開。2015年2月から、老人ホームのフルサービスをご自宅にお届けする「SOMPOケア 在宅老人ホーム [®] 」を開始。首都圏においてサービス提供範囲を拡大中。

※ 在宅介護、通所介護の事業所数は、サービス種別登録数を記載(拠点数とは異なります)

その他の主な取組み

- ▶ 特集1 介護・ヘルスケアの取組み
- ▶ お客さまとご家族の笑顔を応援する「介護応援サービス」と「健康・生活応援サービス」の提供
- ▶ 要介護1以上で介護一時金が受け取れる「介護一時金特約」
- ▶ 【国内初】介護度改善を応援する専用保険『明日へのちから』を提供開始
- ▶ 企業の健康づくりをサポート『健康経営推進支援サービス』の提供
- ▶ 健康サービスブランド「Linkx（リンククロス）」の立ち上げ
- ▶ 心と体の両面からヘルスケアをサポート
健康で活力ある社会の実現を目指し、超高齢社会にも対応
- ▶ メンタルヘルス対策により「ヘルシーカンパニーの実現」に貢献
- ▶ 食の安心・安全と信頼確保に向けた「食品リスク総合コンサルティング」の提供
- ▶ 食の安心・安全と信頼確保に向けた「緊急時サポート総合サービス」の提供
- ▶ サービス一体型商品『介護サポートプラン』の販売
～「介護離職」防止を支援～
- ▶ 高齢のお客さまにやさしい「あんしんサポート」サービスの提供
- ▶ 「認知症サポーター」育成の全社を挙げた取組み
- ▶ 世界アルツハイマーデー（9月21日）に向けた取組み
～認知症への理解を深めるためのイベントを開催～
- ▶ 超高齢社会に対応した火災保険の販売
- ▶ ミャンマーの母子保健プロジェクト
- ▶ 社会福祉の「活動と研究」を支える
～（公財）損保ジャパン日本興亜福祉財団～
- ▶ 障がい者が取り組むアート活動などに助成「Heart&Artsプログラム」
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～

- ▶ 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」 ～（一財）損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～
- ▶ 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】 Diversity on the Arts Project（愛称：DOOR） ～「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献～
- ▶ 特別支援学級などの子どもたちによる作品展の開催
- ▶ 『SOMPO パラリンアートカップ』 ～共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援～
- ▶ 社員の健康維持・増進の取組み

重点課題3 地球環境問題への対応

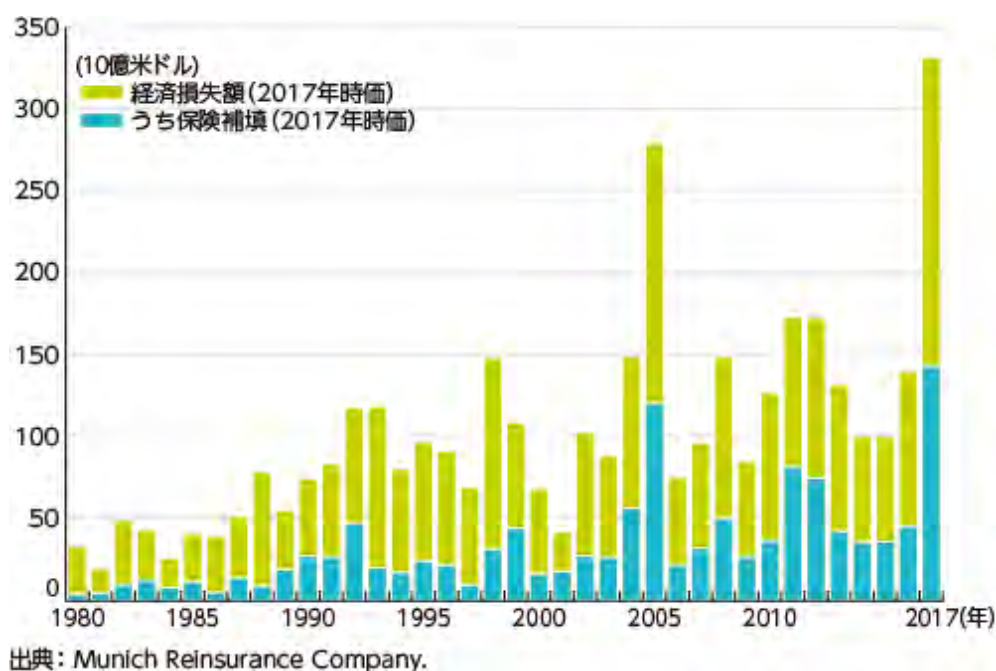
Promoting the Manageability of Global Environmental Issues

目指す姿

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

FACT

1980年から2017年の気象災害の経済損失と保険損害の推移



2005年の米国ハリケーン・カトリーナ、2011年のタイ大洪水、2012年の米国ハリケーン・サンディーなど、世界各地で異常気象による経済損失・保険損害が増加する傾向にあり、世界温暖化が進行すれば、極端な異常気象による災害がさらに増加するといわれています。

2015年にフランス・パリで開催されていた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）や持続可能な開発目標（SDGs）の策定など、気候変動をはじめとした環境問題解決に向けた国際的な議論がさらに活発になっており、企業も含めたあらゆるステークホルダーが環境問題解決に向けた行動を強化するよう求められています。

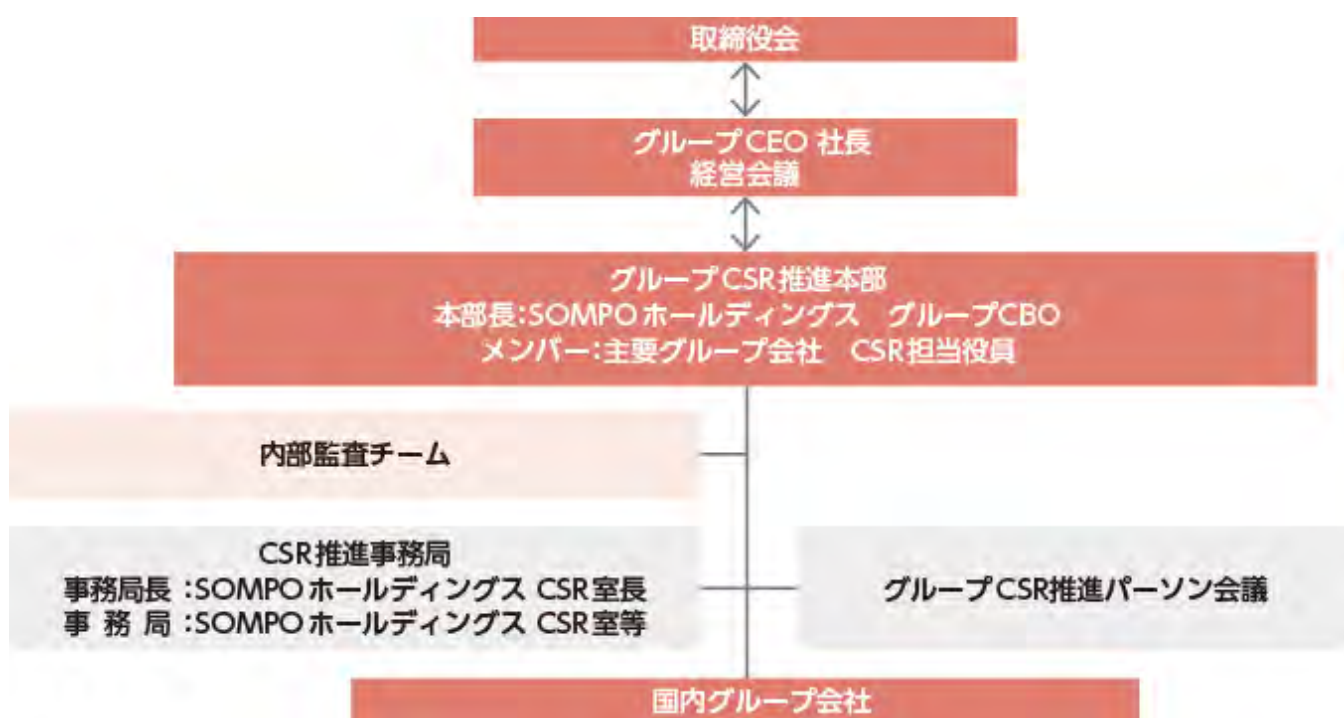
基本的な考え方・方針 (Our Action)

気候変動による自然災害の増加は、当社グループの中核事業の一つである保険事業にとって、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねず、安定して保険を提供することが難しくなる可能性があります。一方、当社グループは、このようなリスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりを「安心・安全・健康」を提供する企業グループとしての事業機会ととらえています。

当社グループは、気候変動を含めた地球環境問題を単なるリスクとしてとらえるだけでなく、たとえば、気象災害リスク、再生可能エネルギー事業のリスクをカバーする保険商品やリスクコンサルティングサービスなど、新たなマーケットの創出、拡大につながる機会ととらえ、事業の上流から下流に至るまで、ステークホルダーの皆さまと連携して、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めるとともに、気候変動をはじめとした災害の影響の軽減、防災、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの提供に努めてきました。今後とも、環境問題の解決に資する革新的な商品・サービスの提供、環境負荷軽減に資する体制構築に努め、社会の強靭性を高めることでサステナブルな社会づくりに貢献していきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO (Group Chief Brand Officer) が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。





目標と実績

2018年度に設定した【重点課題3】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
 各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標【重点課題3】

指 標	2018年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
気候変動の「適応／緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	継続的な商品・サービスの開発・提供	○	○	○	○
NPO/NGO等と連携した環境保全に関する普及活動・教育機会への参加人数 <取組みの狙い> 環境保全活動や教育機会への参加により、環境に対する意識・関心を高め、自発的に行動できる人を増やすことで、環境問題の解決を促していく。	7,000人 (2017年度 6,662人)			○	○
CO2排出量(tCO2)	2017年度比 1.5%削減		○	○	
電力使用量 (kwh)	2017年度比 1.5%削減		○		
紙の使用量(t)	2017年度比 1.5%削減		○		

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮（将来的な保険料値下げの原資）
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2018年度CSR-KPI（全体）および2017年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題3での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	世界で発生する地球環境問題を起因とした損害に対して、世界各拠点を含めたグループ全体の総合力を発揮し、最先端のICT・デジタル技術の調査・研究を継続し、革新的な商品・サービスを継続して提供していく。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	生物多様性保全の取組み「SAVE JAPANプロジェクト」などの市民社会、地域の方々との協働の取組みを通じて、社会の環境マインドを高めるとともに、多様なステークホルダーと連携し地球環境問題の解決に資する取組みを継続していく。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	グループ社員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」をはじめとした各種活動を通じて、環境問題の解決に向けた取組みを継続的に実施していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
パリ協定をふまえた気候変動の取組みや目標値を念頭に置いているかが求められる。（CSRの有識者）	グローバル動向、日本国内の動向などをふまえ、また、グループの事業の変化を鑑み、GHG排出量削減目標等を見直している。グループの事業の拡大に伴った排出量の把握に努めている。
再生可能エネルギーの普及に対する取組みに期待している。（CSRの有識者）	再生可能エネルギーの普及を支えるための、万が一の場合の保険や、施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供している。
特に気候変動の「適応」の取組みに期待している。（行政）	気候変動の「適応」に資する商品・サービスの開発、提供を進め、特に開発途上国向けの天候インデックス保険等の開発、普及に努めている。
これまで継続的に環境問題の解決に資する商品・サービスを提供してきた企業として、引き続き新たな商品・サービスの開発・提供に期待している。（行政）	気候変動の「適応」「緩和」、生物多様性保全をはじめとした、環境問題の解決に資する商品・サービスの開発、提供に引き続き努めていく。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

気候変動の適応・緩和策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対する国際的な期待が高まっています。今後も気候変動リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供などを通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。また、2013年より、「グループ全体で2020年度までに2002年度比40%削減、2050年度までに70%削減」という排出量削減の中長期目標を設定し、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めてきました。その結果、2016年度に2020年までの目標を達成したことから、2018年度より、「グループ全体で2030年度までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という新たな中長期削減目標を設定し、さらなる気候変動の「緩和」へ取り組んでいます。

主な取組み

日本の「エコファンド」の先駆けとして、SRI（社会的責任投資）ファンド普及・拡大へ取り組み

商品・サービス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供しています。『損保ジャパン・グリーンオープン（愛称：ぶなの森）』は、1999年9月に運用を開始した国内エコファンドの先駆的な存在です。その純資産残高は約273億円（2018年4月末時点）と国内のSRI公募投信では最大級の残高水準を有しています。環境問題に積極的に取り組む企業に投資することにより、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。また、『ぶなの森』では、投資家への環境情報の発信や、投資対象企業への環境経営度調査のフィードバックを通じて、環境コミュニケーションの充実を図っています。

エコファンドに加えて、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」面の評価の高い企業に投資するSRIファンドも、個人投資家、適格機関投資家のニーズに合わせてながら提供しています。

SOMPO [Innovation for Wellbeing]
ホールディングス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

投資信託説明書(交付目録見書)
交付開始日: 2018年4月13日

損保ジャパン・グリーンオープン

愛称:ぶなの森
追加型投信/国内/株式

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は、金融商品取引法(昭和25年法律25号)第13条の規定に基づく説明書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目録見書)を次の詳細な情報は右記のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることが出来ます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目録見書)に掲載されております。
- ファンドの運用会社、ファンドの基準価額等については、右記の欄を先までお読みください。

受託会社 ファンドの運用会社(信託)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
東京都中央区新富1-1-1
〒100-0001
ホームページ: <http://www.sjnk-am.co.jp/>
電話番号: 0120-60-5432
(受付時間: 2018年4月9日～19時5分)

委託会社 ファンドの募集の取扱い(信託)を行う
みずほ信託銀行株式会社

東南アジアでの天候インデックス保険の提供

商品・サービス

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当社グループは、SOMPO リスクアマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（BAAC）と協働し、BAAC がローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。ミャンマーにおいても、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。また、フィリピンでは、農業生産者を対象に、台風の中心が対象エリアを通過した際に一定の保険金が支払われる『台風ガード保険』を提供しています。さらにインドネシアでは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支援を受けながら『天候インデックス保険』を開発しました。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（BCtA）」に応える取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞しました。

当社グループは、2025年までにタイを含む東南アジアにおいて3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標として取り組んでいきます。

●保険販売・保険金のお支払いの仕組み



その他の主な取組み

- ▶ 特集3 気候変動へ向けた取組み
- ▶ 総合的な「環境コンサルティングサービス」の提供
- ▶ 『電力安定供給費用保険』 ～電力自由化を保険で後押し～



- ▶ エコファンド・SRIファンドを通じたCSRコミュニケーションの充実、社会のESGに対する理解促進
- ▶ 企業の環境経営分析の実施
- ▶ 日本版ステewardシップ・コードに沿ってエンゲージメントを実施
- ▶ 取引先と連携した環境・社会的責任の取組み
- ▶ グループCSR調達ポリシー
- ▶ 紙使用量削減に向けた取組み
- ▶ 投融資でのESG配慮
- ▶ SAVE JAPANプロジェクト
- ▶ 環境分野の人材育成 ～（公財）損保ジャパン日本興亜環境財団～
- ▶ 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供
- ▶ 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発
- ▶ バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み
- ▶ 環境会計
- ▶ 全国に広がる代理店と連携した環境負荷低減の推進

重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

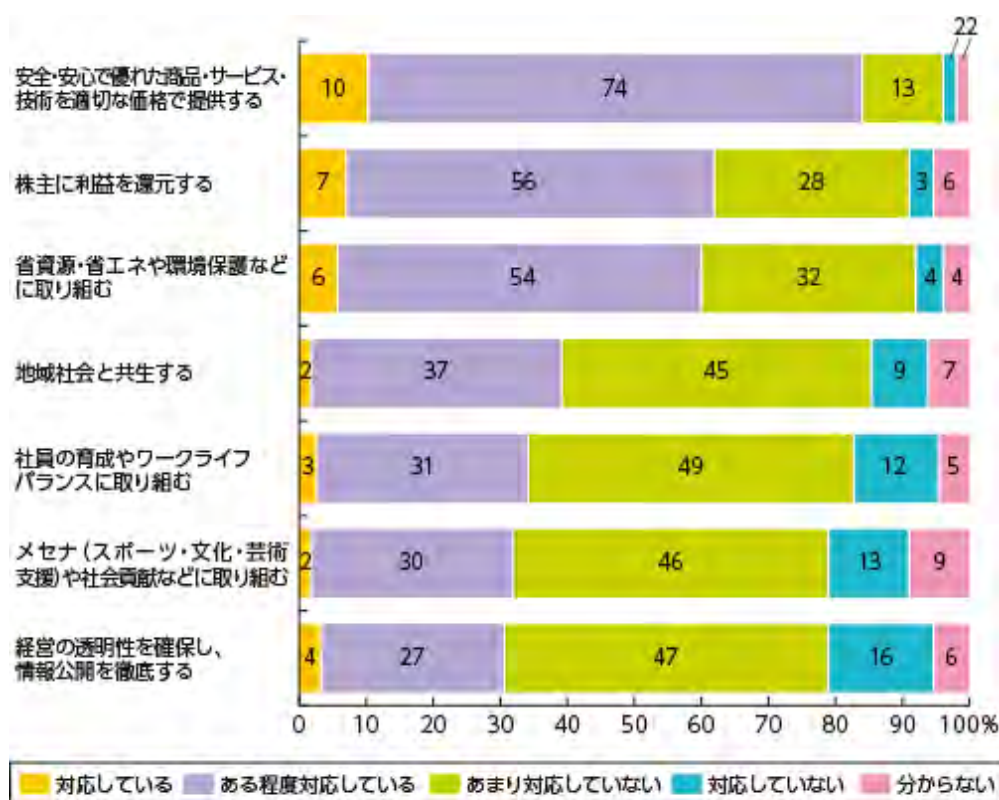
Empowering Community and Society

目指す姿

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

FACT

企業に対する認識－企業の対応状況



出典：一般財団法人経済広報センター「第21回 生活者の“企業観”に関する調査報告書」（2018年3月）より作成

企業の対応状況に対する生活者の認識についての調査の結果、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供している」と84%が認識しているのに対し、「地域社会との共生」に対応していないとの認識が54%、「メセナ（スポーツ・文化・芸術支援）や社会貢献など」に対応していないとの認識が59%にのぼっています。

基本的な考え方・方針 (Our Action)

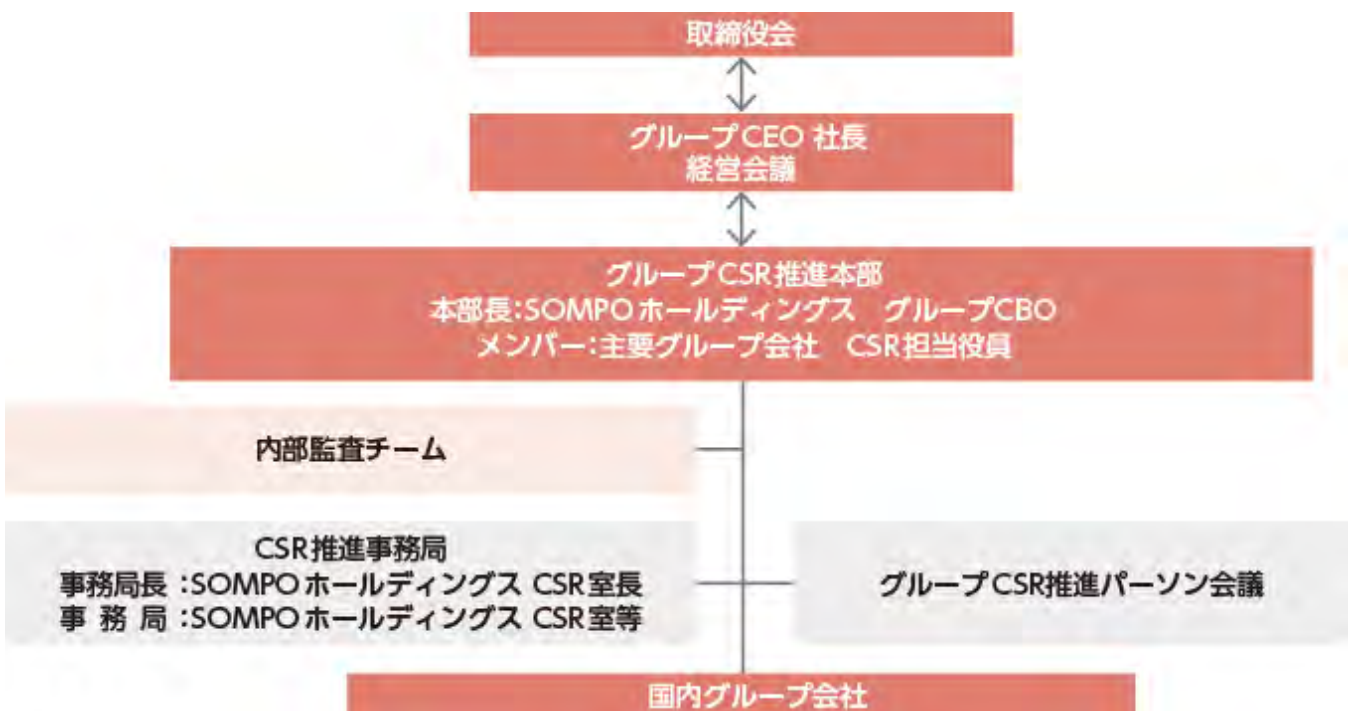
都市圏への人口集中と過疎化の進展により、地方の更なる人口減少や情報連携の希薄化をもたらす影響は当社グループの事業展開の不全を招き、お客さまの減少にもつながりかねないと認識しています。一方、当社グループはこのようリスクに対し、企業として、社員一人ひとりとして、社会とのコミュニケーションを通じて、さまざまな社会的課題に気づき、よりよいコミュニティ・社会づくりへ貢献することが企業の重要な責任であると考えています。

当社グループは、よりよいコミュニティ・社会づくりへの課題を解決するために、NPO/NGOをはじめとした多様なステークホルダーと協働しながら、さまざまな活動を展開しています。また、社員一人ひとりが仕事で培ったスキルを活かし、課題解決に参画できるよう活動を支援する仕組みを導入しています。

コミュニティ・社会の課題解決を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上につながることを目指しています。また、課題解決に能動的にかかわることで、参加する社員・代理店の鋭敏な感性が磨かれ、人材育成にもつながっています。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「グループCSR推進本部」を設置しています。当社グループCBO (Group Chief Brand Officer) が本部長、グループ会社CSR担当役員がメンバーとなり、グループのCSR施策の検討・協議、進捗の確認などを行っています。本部での取り組みは、定期的に経営会議や取締役会で協議、報告しています。





目標と実績

2018年度に設定した【重点課題4】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。
 各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標【重点課題4】

指 標	2018年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
社会貢献活動への参加人数 ^{*1} <取組みの狙い> 社員一人ひとりの自発的な社会貢献活動を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成し、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指す。 *1 グループ社員および代理店従業員の合計人数	37,000人 (2017年度 35,848人)			○	○

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮（将来的な保険料値下げの原資）
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2018年度CSR-KPI（全体）および2017年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題4での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	全国の地方自治体と連携し、官民のパートナーシップにより、地域防災力向上や交通安全企業向けリスクコンサルティングサービスなど、各地域の課題解決に取り組んでいきます。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	全国に広がる代理店と社員が協働して、全国各地の社会福祉施設などで車いす整備・清掃活動を実施するなど、さまざまなステークホルダーと連携し、よりよいコミュニティ・社会づくりに貢献していきます。
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができる「東郷青児美術館 損保ジャパン日本興亜美術館」は各種展覧会の開催や新進作家の支援、「対話による美術鑑賞教育」支援などを行っており、今後も美術をはじめとした文化・芸術を通じて豊か社会へ貢献していきます。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
<p>保険や介護といった事業を行う企業グループとして、個人の生活や地域の課題、つまりさまざまなリスクに密接にかかわっており、コミュニティと関連性が強い業態である。（ESG投資専門家）</p> <p>現在、社会において、地域全体で課題を共有し、ともに解決する仕組みが不足している。地域の課題解決に社員に密接にかかわってほしい。（NPO/NGO）</p> <p>社会・コミュニティへの貢献は、社員に継続的に強く意識づけることが重要である。（従業員）</p>	<p>全国、また、世界各地に拠点を持つグループとして、地域社会との協働を念頭に置き、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」や社員のボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」等の取組みを通じ、各地域の社会的課題や特色に配慮した社会貢献活動等の取組みを進めている。</p>
<p>さまざまな主体と関わるができる企業として期待している。一般消費者に直接接点があるため、さまざまな考え方を浸透できる業態である。（行政）</p>	<p>さまざまなステークホルダーとの対話や協働プロジェクトを進めるとともに、お客さまとの社会的課題の認識の共有等も実施していくことが重要と認識している。</p>
<p>「貧困」「格差」への取組みを検討してほしい。（CSRの有識者） （NPO/NGO）</p>	<p>「SOMPOホールディングス ボランティアデー」や社員のボランティアを支える仕組み「SOMPOちきゅう倶楽部」等の取組みを通じ、開発途上国支援、日本国内の格差解消に向けた支援にさらに取り組んでいく。</p>
<p>社員だけでなく、代理店も一緒に協働して取組むべきである。（代理店）</p>	<p>社会福祉施設などで実施する「車いす整備・清掃活動」をはじめとし、代理店組織（AIRオートクラブ・JSA中核会）と社員が協働で、各地域の社会的課題や特色に配慮した社会貢献活動等の取組みを進めている。</p>

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

継続的にグローバルレベルで地域・コミュニティに貢献していくために、引き続き、NPO/NGOと連携し、SOMPOホールディングス ボランティアデー、SOMPOちきゅう倶楽部をはじめとした、社員・代理店が参加できる枠組みを発展させていきます。また、復興までに時間がかかる大規模災害の復興支援にも継続的に取り組んでいきます。

主な取組み

「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」

連携

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPO ホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2017年度は、12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1ヶ月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・フェアトレード商品販売・寄付など、さまざまなボランティア活動を展開しました。



認知症サポーター養成講座



フェアトレード商品販売



新宿年末クリーン大作戦



車いす整備・清掃活動



福祉（ベトナム）



ゴミ拾いボランティア（ヨハネスブルグ）



算数オリンピックの開催 プロバスケット選手から記念品授与（トルコ）

その他の主な取組み

- ▶ ビジネスのグローバルな展開
- ▶ 「SOMPO アート・ファンド」～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～
- ▶ インドでマイクロインシュアランスを提供
～農村地域・lower income groupの自立支援に貢献～
- ▶ 農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』
- ▶ 全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献
- ▶ 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資
- ▶ 社会貢献活動の全体像
- ▶ 世界各地の社会貢献活動
- ▶ 全国各地の社会貢献活動
- ▶ 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ
- ▶ 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み
- ▶ （公財）損保ジャパン日本興亜美術財団（東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館）
- ▶ 人形劇場「ひまわりホール」
- ▶ CSR各種プログラムの評価

重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

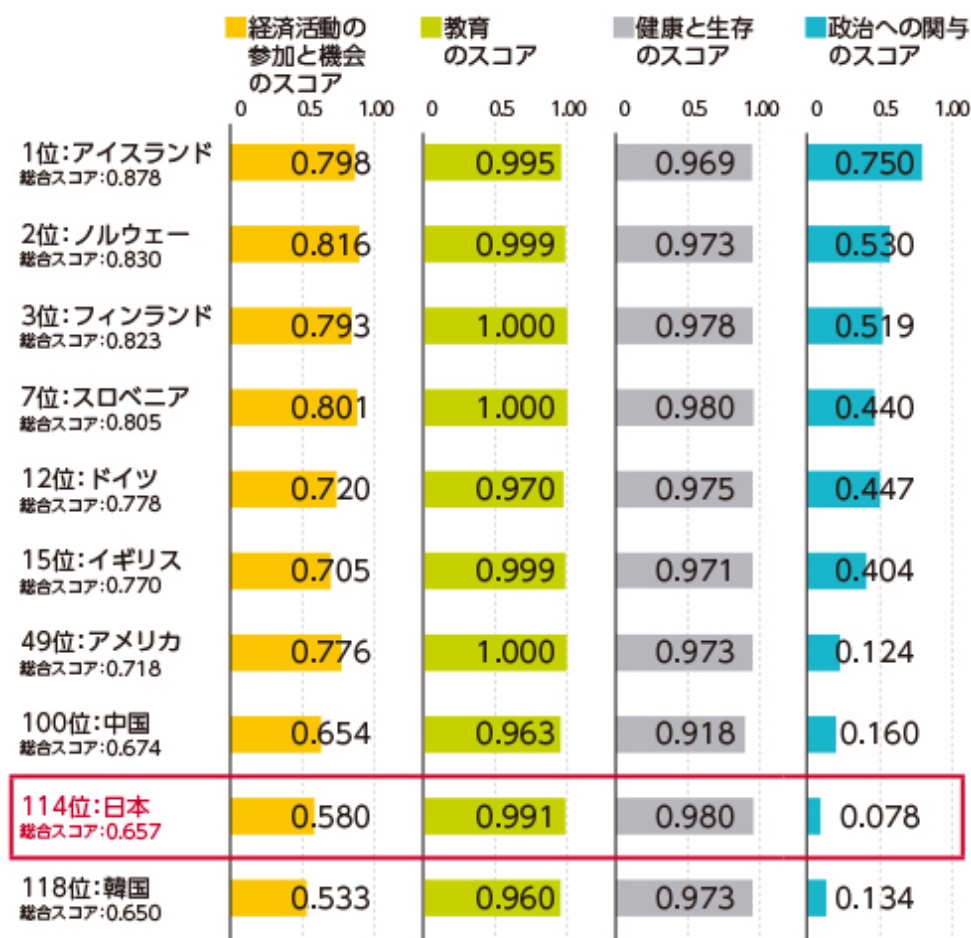
Supporting Diversity and Inclusion In Private and Public Life

目指す姿

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

FACT

ジェンダー・ギャップ指数（GGI）国別順位（2017年度）



出典:世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2017」より作成



世界各国の男女格差を示すランキングで、調査対象144か国中、日本は114位でした。特に「政治への関与」「経済活動の参加と機会」におけるスコアが低く、この分野における女性活躍の推進が急務となっています。2016年4月1日には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行されました。

基本的な考え方・方針（Our Action）

当社グループは、多様な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげることが重要と考えています。

そのため、当社グループは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、ダイバーシティをグループの成長につなげるとともに、多様な価値観にもとづいた新たな商品・サービスの開発に生かしています。

また、社員のみならず、お客さまを含めたあらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、ダイバーシティの推進をめざし、商品・サービスを通じた配慮やダイバーシティの啓発にも取り組んでいきます。

マネジメント体制

当社グループは、グループ会社横断の「ダイバーシティ推進本部」を設置しています。当社グループCHROが本部長、グループ会社人事担当役員がメンバーとなり、当社人事部が事務局を務め、本部での取組みは、随時、当社の経営会議に報告しています。

ダイバーシティ推進本部



目標と実績

2018年度に設定した【重点課題5】に関するCSR-KPIは以下のとおりです。各項目のバウンダリー（影響範囲）は、グループ全体です。

グループCSR-KPI（重要業績評価指標）2018年度目標【重点課題5】

指 標	2018年度目標	企業価値向上の側面			
		A	B	C	D
ダイバーシティの推進・啓発に向けた取組み	継続的なダイバーシティの推進・啓発に向けた取組みの実施			○	○
女性管理職比率	2020年度末30%に向けた取組みの継続			○	○

- A トップライン・運用収益の拡大
- B コスト削減や支払い保険金の圧縮（将来的な保険料値下げの原資）
- C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
- D 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

2018年度CSR-KPI（全体）および2017年度の実績は以下のとおりです。

▶ グループCSR-KPI（重要業績評価指標）

3つの重点アプローチ

重点課題に取り組むにあたって、当社グループの強みを生かすアプローチとして3つを特定しています。以下に、3つの重点アプローチと本重点課題に取り組むにあたっての取組み方針を紹介します。

3つの重点アプローチ		重点課題5での取組み方針
[1]商品・サービス	金融機関やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供	商品・サービスの開発、提供にあたり、基本的人権の尊重やダイバーシティの配慮に取り組む。
[2]連携	人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携	多様な価値観を有する人材を確保するとともに、ステークホルダーと連携した人材育成を通じて、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織づくりを目指す。

3つの重点アプローチ		重点課題5での取組み方針
[3]文化・芸術	継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み	多様なアートへの価値観を社会に生かし、社会的包摂に寄与する人材の輩出と多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す取組みを通じて、継続的にダイバーシティを推進していく。

ステークホルダーからのご意見

2016年4月に公表した「グループCSR重点課題」の見直しのプロセスにおいて、ダイアログを行ったステークホルダーの皆さまからいただいたご意見と、当社の対応を紹介します。

ステークホルダーからのご意見 ※（ ）内はステークホルダーカテゴリ	当社の対応、今後の課題
現在、日本では「女性活躍」が重要なテーマであるが、将来的には多様な価値観を考慮し、業務プロセスや働き方、マネジメントスタイルも同時に変えていくことが必要になる。（CSRの有識者）	多様な人材（国籍・性別・年齢・経験）が強みを発揮し活躍していること、また、グループ横断で適時・適所・適材の人材配置を通じ、グループ人的資源の価値最大化を目指している。
社内だけでなく、社会へ向けた働きかけも考えるべきである。（CSRの有識者）	ダイバーシティに関するセミナーやコンサルティングサービスの提供等を実施している。
ダイバーシティを経営戦略と考える視点が重要である。（行政）	グループ全体のダイバーシティ推進の取組みを加速し、お客さまに最高品質のサービスをご提供することがグループ全体の成長に結びつくという意を込め、「Diversity for growth」をスローガンとして定め、ダイバーシティ推進本部を設置して取組みを推進している。
LGBTなどの多様な価値観への配慮を考えるべきである。（NPO/NGO）	LGBTへの理解を深めるため、当事者がより働きやすい環境を構築するため、社員がアライ（理解者・支援者）になるための勉強会の開催等を実施している。

▶ グループCSR重点課題の策定プロセス

課題と今後に向けて

当社グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、引き続き、女性管理職比率2020年度末30%に向けた取組みやLGBTに配慮した取組みを推進していきます。

主な取組み

女性活躍推進

連携

当グループでは女性管理職比率を2020年度末30%の目標を掲げ、積極的に女性管理職を登用しています。女性のキャリアアップを支援する研修として、将来部店または会社経営を担いうる素質をもつ女性社員を育成する選抜型の「女性経営塾」、ライフイベントを踏まえたキャリア構築支援を目的とする「みらい塾28」など、女性専用育成プログラムを実施しています。また、直属の上司以外の役員・部店長がメンター（アドバイザー）として女性社員をサポートする「メンター制度」を導入し、女性のキャリアアップを支援する風土と環境を構築しています。

上記取組みの結果、目標数値を定めた2013年7月時点ではグループ全体で女性管理職数は305名、管理職に占める女性比率は5.0%でしたが、2018年4月現在の女性管理職数は931名、管理職に占める比率は20.7%となっています。また、グループ最大の事業会社である損保ジャパン日本興亜では、取締役1名、執行役員1名、部店長11名が誕生しました。

また、女性活躍が進展し、働く母親の増加や父親の育児参加が進んでいる時代において、男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりを実践することが重要であると考え、2015年4月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。

●外部からの評価

2014年 3月 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」受賞

2015年 1月 東京証券取引所「企業行動表彰」受賞

2016年 12月 内閣府「女性が輝く先進企業表彰 内閣総理大臣表彰」受賞

2018年 3月 経済産業省・東京証券取引所「平成29年度なでしこ銘柄」選定

2018年 4月 公益財団法人日本生産性本部 第3回「女性活躍パワーアップ大賞」大賞受賞

女性が輝く 先進企業 2016



その他の主な取組み

- ▶ 障害者差別解消法への対応
- ▶ LGBTへの配慮
- ▶ ドウーラ賠償責任保険制度
- ▶ 学業継続支援サービス（授業料等債務免除費用保険）
- ▶ 英国で制定された「現代奴隷法」への対応
- ▶ 国境を越えたグループ人材交流
- ▶ グローバル人材の育成
- ▶ 人材力強化の取組み
- ▶ 管理職のマネジメント力強化の取組み
- ▶ 「SOMPOケアユニバーシティ大阪」の開設
- ▶ 海外グループ会社に「統一人事システム」導入
- ▶ 損害保険業界や当社への理解を深め、学ぶ過程で成長を実感できる“SOMPOインターンシップ”開催
- ▶ 人材力向上の取組み
- ▶ 「ダイバーシティ推進本部」を設置
- ▶ 女性活躍推進
- ▶ 企業内保育所の開設
- ▶ メンター制度
- ▶ 外国人社員の活躍
- ▶ 障がい者活躍推進
- ▶ 障がい者の雇用促進に向けた新会社「SOMPOチャレンジド株式会社」の設立
- ▶ 仕事とプライベートの両立支援

- ▶ ワークスタイルイノベーション
- ▶ 職場理解を深める「サンクスデー」の開催
- ▶ 人間尊重推進体制の仕組み